



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

会社名 **SMBCフレンド証券株式会社**

上場取引所 非上場

URL <http://www.smbc-friend.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長(氏名) 團野耕一

問合せ先責任者(役職名)経営企画部長(氏名) 佐々木勇人 TEL (03) 3666-1223

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,418	(△1.5)	42,211	(△1.6)	4,836	(15.7)	5,748	(7.2)
28年3月期	43,055	(△13.9)	42,901	(△13.9)	4,181	(△57.6)	5,361	(△49.0)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
29年3月期	776	(△76.8)	2 49	—	0.4
28年3月期	3,349	(△54.9)	10 76	—	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 — 百万円 28年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	320,824	220,754	68.8	709 21
28年3月期	306,558	221,353	72.2	711 13

(参考) 自己資本 29年3月期 220,754百万円 28年3月期 221,353百万円

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	311,269,929株	28年3月期	311,269,929株
② 期末自己株式数	29年3月期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	311,269,929株	28年3月期	311,269,929株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,417	(△1.5)	42,211	(△1.6)	4,753	(15.8)	5,709	(8.1)
28年3月期	43,055	(△13.9)	42,900	(△13.9)	4,103	(△58.2)	5,282	(△49.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期	773	(△76.5)	2 48	—
28年3月期	3,285	(△55.9)	10 56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	319,763	220,632	69.0	708 82	1,202.5
28年3月期	305,616	221,840	72.6	712 69	1,042.4

(参考) 自己資本 29年3月期 220,632百万円 28年3月期 221,840百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
経営成績に関する分析	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 会社の対処すべき課題	P. 3
4. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 8
(1株当たり情報)	P. 9
参考 連結決算資料	P.10
参考 連結損益計算書の四半期推移	P.11
5. 個別財務諸表	P.12
(1) 貸借対照表	P.12
(2) 損益計算書	P.14
(3) 株主資本等変動計算書	P.15
参考 決算資料	P.16
参考 損益計算書の四半期推移	P.17

1. 経営成績

経営成績に関する分析

当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）における国内株式相場は、期の始めは原油価格の持ち直しなどを背景に概ね順調に推移したものの、6月に英国の国民投票によるEU離脱が決定されると、投資家のリスク回避の動きから日経平均株価は下落し、15,000円を下回る展開となりました。しかし、夏場以降は米国雇用統計の改善などを背景に、日経平均株価は上昇基調に転じ、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の積極的な財政政策への期待感から約1年ぶりに19,500円台を上回る水準まで回復しました。年明け以降は一転してトランプ政策に対する先行き不透明感などから日経平均株価は一進一退の動きとなりましたが、下値は限定的で、当期の日経平均株価は2年ぶりに上昇し取引を終えることとなりました。

一方、長期金利は、英国のEU離脱を受け、リスク回避による債券買いから、10年物国債利回りは7月には過去最低を更新し、マイナス0.3%まで低下することとなりました。しかし、9月の日銀金融政策決定会合で10年物国債利回りを0%程度に誘導する新たな金融緩和の枠組みが導入されたことや、トランプ氏の財政政策への期待感から10年物国債利回りはプラスに転じ、3月には0.06%台の水準まで上昇することとなりました。

このような業務環境の中、当期の営業収益は424億18百万円（前年度比1.5%減）、経常利益は57億48百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億76百万円（同76.8%減）となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、前年度比25.2%減の198億41百万円となりました。内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

当期の株式委託手数料は前年度比23.8%減の103億11百万円となりました。債券委託手数料などを加えた委託手数料の合計は同25.4%減の106億25百万円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は前年度比19.9%減の6億5百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、前年度比34.7%減の50億36百万円となりました。また、投資信託の代行手数料を中心とするその他の受入手数料は同6.0%減の35億75百万円となりました。

(2) トレーディング損益

当期の株券等損益は、外国株式の取扱いの増加などにより前年度比55.7%増の92億24百万円となりました。また、債券等・その他損益は、外貨建債券の取扱いの増加などにより同34.6%増の116億21百万円となり、トレーディング損益の合計は同43.2%増の208億45百万円となりました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は前年度比13.0%減の17億30百万円、金融費用は同33.4%増の2億6百万円、差引収支は同16.9%減の15億23百万円となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、取引関係費や事務費などが減少し、前年度比3.5%減の373億75百万円となりました。

(5) 営業外損益、特別損益

当期の営業外収益は13億16百万円、営業外費用は4億3百万円となりました。また、特別利益は92百万円、特別損失は34億88百万円となりました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社および子会社2社で構成されております。

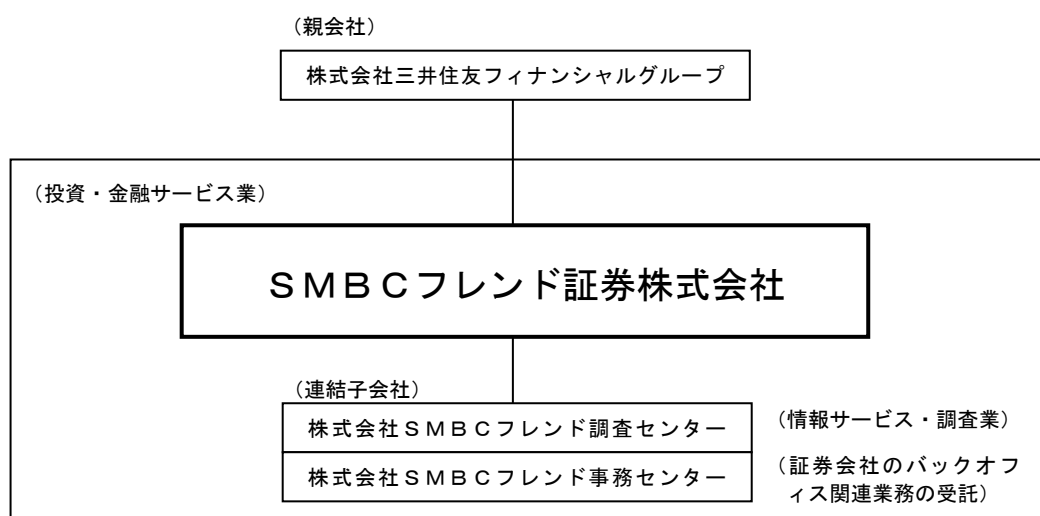
当社および子会社は主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客さまのニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

なお、当社は平成29年4月1日に、連結子会社である株式会社SMBCフレンド調査センター、株式会社SMBCフレンド事務センターを吸収合併しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会 社 名)	(事 業 内 容)
親 会 社：株式会社三井住友フィナンシャルグループ	傘下子会社の経営管理
連結子会社：株式会社SMBCフレンド調査センター	情報サービス・調査業
株式会社SMBCフレンド事務センター	証券会社のバックオフィス 関連業務受託

事業の系統図は次のとおりであります。(平成29年3月末時点)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の経営理念に基づき、お客さま本位の経営を実践してまいります。

日本を代表するリテール証券会社として

お客さまのために、価値ある商品とサービスの提供に全力を尽くします。

社会のために、証券会社としての企業価値を高めて証券市場に貢献します。

社員のために、社員であることに誇りと喜びをもてる証券会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

足許の株式市場は膠着状態が続いておりますが、今後は世界経済成長率予想の引き上げや国内企業業績の改善を背景に、緩やかに上昇していくものと想定しております。また、こうした相場環境への期待に加え、積立NISA制度の創設などにより、個人投資家の投資意欲は高まり、証券会社としての役割もさらに増えるものと予想されます。

このような認識のもと、当社が対処すべき課題として、お客さま一人ひとりのニーズに応え、市場環境に左右されにくい企業体質を築き上げていくために、顧客基盤をより一層強固なものにしていくことがあげられます。また、個人投資家をはじめとしたお客さまに良質な金融商品・サービスを提供するため、商品ラインアップの拡充やサービス向上、お客さまへのコンサルティング力の更なる強化を図るなど、不断の努力を重ねていく必要があります。

こうしたなか、当社はSMBC日興証券株式会社（以下、「SMBC日興証券」という）を存続会社とし、平成30年1月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。本合併は、三井住友フィナンシャルグループの一員として、当社とSMBC日興証券それぞれの強みを相互活用しつつ、統合シナジーの発揮により、抜本的な競争力強化を図ることを目的としております。合併効果の早期実現に向けて、人材交流やSMBC日興証券からの商品供給を受けるなど事前準備を進めるとともに、合併を通じて、より充実した証券サービスの提供に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	83,607	125,318
預託金	38,622	47,721
トレーディング商品	83,898	51,024
商品有価証券等	83,891	50,869
デリバティブ取引	7	155
約定見返勘定	—	1,225
信用取引資産	36,271	28,003
信用取引貸付金	33,599	26,078
信用取引借証券担保金	2,671	1,924
有価証券担保貸付金	8,709	15,230
立替金	64	64
短期貸付金	95	209
未収収益	1,037	828
繰延税金資産	575	873
その他の流動資産	3,581	3,321
貸倒引当金	△ 13	△ 8
流動資産合計	256,449	273,812
固定資産		
有形固定資産	4,083	2,963
無形固定資産	3,034	2,582
投資その他の資産	42,991	41,465
投資有価証券	40,634	39,129
社内長期貸付金	22	18
長期差入保証金	1,946	1,937
繰延税金資産	233	238
その他	236	223
貸倒引当金	△ 82	△ 81
固定資産合計	50,108	47,011
資産合計	306,558	320,824

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,738	15,163
商品有価証券等	6,435	15,129
デリバティブ取引	302	33
約定見返勘定	5,565	—
信用取引負債	9,207	9,633
信用取引借入金	5,538	5,179
信用取引貸証券受入金	3,668	4,454
有価証券担保借入金	1,497	1,657
預り金	35,376	43,791
受入保証金	4,385	3,376
未払法人税等	10	1,842
賞与引当金	1,375	2,064
役員賞与引当金	126	135
偶発損失引当金	598	553
その他の流動負債	1,440	2,295
流動負債合計	66,322	80,515
固定負債		
繰延税金負債	7,540	7,057
役員退職慰労引当金	330	350
退職給付に係る負債	10,231	11,395
その他の固定負債	410	465
固定負債合計	18,512	19,268
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	368	286
特別法上の準備金合計	368	286
負債合計	85,204	100,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
利益剰余金	118,263	118,053
株主資本合計	197,582	197,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,378	23,384
退職給付に係る調整累計額	△ 607	△ 1
評価・換算差額等合計	23,771	23,382
純資産合計	221,353	220,754
負債・純資産合計	306,558	320,824

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	26,513	19,841
トレーディング損益	14,554	20,845
金融収益	1,987	1,730
営業収益合計	43,055	42,418
金融費用	154	206
純営業収益	42,901	42,211
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,383	3,464
人件費	19,234	19,299
不動産関係費	4,606	4,587
事務費	6,407	5,694
減価償却費	1,295	1,404
租税公課	542	824
貸倒引当金繰入	—	—
その他	2,248	2,099
販売費・一般管理費合計	38,719	37,375
営業利益	4,181	4,836
営業外収益	1,263	1,316
営業外費用	83	403
経常利益	5,361	5,748
特別利益		
投資有価証券売却益	2	9
金融商品取引責任準備金戻入	0	82
特別利益合計	2	92
特別損失		
固定資産処分損	199	138
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	5	0
会員権評価損	0	—
減損損失	—	781
退職給付制度終了損	—	1,036
統合関連費用	—	1,532
特別損失合計	206	3,488
税金等調整前当期純利益	5,158	2,352
法人税、住民税及び事業税	1,341	2,134
法人税等調整額	467	△ 558
法人税等合計	1,808	1,576
当期純利益	3,349	776
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,349	776

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
当期首残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
当期首残高	117,149	118,263
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,234	△ 986
親会社株主に帰属する当期純利益	3,349	776
当期変動額合計	1,114	△ 210
当期末残高	118,263	118,053
株主資本合計		
当期首残高	196,468	197,582
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,234	△ 986
親会社株主に帰属する当期純利益	3,349	776
当期変動額合計	1,114	△ 210
当期末残高	197,582	197,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,238	24,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 859	△ 994
当期変動額合計	△ 859	△ 994
当期末残高	24,378	23,384
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	11	△ 607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 619	605
当期変動額合計	△ 619	605
当期末残高	△ 607	△ 1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,250	23,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,478	△ 388
当期変動額合計	△ 1,478	△ 388
当期末残高	23,771	23,382
純資産合計		
当期首残高	221,718	221,353
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,234	△ 986
親会社株主に帰属する当期純利益	3,349	776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,478	△ 388
当期変動額合計	△ 364	△ 598
当期末残高	221,353	220,754

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社
 会社名 株式会社SMBCフレンド調査センター
 株式会社SMBCフレンド事務センター

- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数
 該当ありません。
 (2) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3～39年 器具・備品3～15年

② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

お客さまなどからの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(追加情報)

当社は、平成29年12月31日を以て退職一時金制度を廃止することといたしました。

この退職一時金制度の廃止に伴い会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。本廃止に伴い見込まれる損失を退職給付制度終了損として特別損失に、1,036百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
1株当たり純資産額	711円13銭	1株当たり純資産額	709円21銭
1株当たり当期純利益	10円76銭	1株当たり当期純利益	2円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,349	776
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,349	776
普通株式の期中平均株式数（千株）	311,269	311,269

（参 考）

平成29年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

（1）科目別内訳

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
委 託 手 数 料	14,241	10,625	74.6
（ 株 券 ）	（ 13,532 ）	（ 10,311 ）	（ 76.2 ）
（ 債 券 ）	（ 1 ）	（ 2 ）	（ 191.6 ）
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	755	605	80.1
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,713	5,036	65.3
その他の受入手数料	3,803	3,575	94.0
合 計	26,513	19,841	74.8

（2）商品別内訳

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券	14,211	10,789	75.9
債 券	274	325	118.7
受 益 証 券	11,717	8,218	70.1
そ の 他	310	508	163.7
合 計	26,513	19,841	74.8

2. トレーディング損益

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券 等	5,922	9,224	155.7
債券等・その他	8,631	11,621	134.6
合 計	14,554	20,845	143.2

（参 考）

連結損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

	前連結会計年度 第4四半期 平成28年1月1日 平成28年3月31日	当連結会計年度 第1四半期 平成28年4月1日 平成28年6月30日	当連結会計年度 第2四半期 平成28年7月1日 平成28年9月30日	当連結会計年度 第3四半期 平成28年10月1日 平成28年12月31日	当連結会計年度 第4四半期 平成29年1月1日 平成29年3月31日
営業収益					
受入手数料	5,745	5,592	4,284	5,406	4,559
委託手数料	3,252	3,181	1,998	2,774	2,670
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	82	71	46	128	358
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,549	1,504	1,423	1,408	699
その他の受入手数料	861	834	815	1,094	830
トレーディング損益	3,996	3,751	4,343	6,466	6,284
株券等	691	1,382	1,757	3,078	3,006
債券等・その他	3,304	2,369	2,586	3,387	3,277
金融収益	444	455	448	455	370
営業収益合計	10,186	9,799	9,076	12,328	11,214
金融費用	36	37	35	52	80
純営業収益	10,149	9,761	9,040	12,275	11,134
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,098	956	866	731	909
人件費	4,553	4,919	4,510	5,075	4,794
不動産関係費	1,115	1,223	1,071	1,156	1,135
事務費	1,598	1,423	1,367	1,468	1,435
減価償却費	374	341	351	357	354
租税公課	128	228	176	221	198
貸倒引当金繰入	△ 0	—	—	—	—
その他	616	583	518	477	519
販売費・一般管理費合計	9,484	9,677	8,862	9,488	9,347
営業利益	664	84	178	2,787	1,786
営業外収益	88	717	20	442	135
営業外費用	47	38	55	69	240
経常利益	706	763	143	3,160	1,681
特別利益	—	82	—	9	—
特別損失	127	17	182	70	3,218
税金等調整前四半期純利益	578	829	△ 39	3,099	△1,537
法人税、住民税及び事業税	456	9	264	1,221	639
法人税等調整額	△ 86	188	△ 226	△ 269	△ 251
法人税等合計	369	197	38	951	388
四半期純利益	209	631	△ 77	2,148	△1,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	209	631	△ 77	2,148	△1,925

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成28年3月31日)	当 期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	83,064	124,523
預託金	38,622	47,721
トレーディング商品	83,872	51,024
商品有価証券等	83,864	50,869
デリバティブ取引	7	155
約定見返勘定	—	1,225
信用取引資産	36,271	28,003
信用取引貸付金	33,599	26,078
信用取引借証券担保金	2,671	1,924
有価証券担保貸付金	8,709	15,230
立替金	64	64
短期貸付金	95	205
未収収益	1,037	828
繰延税金資産	542	822
その他の流動資産	3,485	3,352
貸倒引当金	△ 13	△ 8
流動資産合計	255,751	272,994
固定資産		
有形固定資産	4,059	2,943
無形固定資産	3,029	2,578
投資その他の資産	42,776	41,246
投資有価証券	40,634	39,129
関係会社株式	73	73
社内長期貸付金	20	17
長期差入保証金	1,893	1,885
その他	236	223
貸倒引当金	△ 82	△ 81
固定資産合計	49,865	46,769
資産合計	305,616	319,763

（単位：百万円）

	前 期 (平成28年3月31日)	当 期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,738	15,163
商品有価証券等	6,435	15,129
デリバティブ取引	302	33
約定見返勘定	5,565	—
信用取引負債	9,207	9,633
信用取引借入金	5,538	5,179
信用取引貸証券受入金	3,668	4,454
有価証券担保借入金	1,497	1,657
預り金	35,369	43,780
受入保証金	4,385	3,376
未払法人税等	—	1,794
賞与引当金	1,300	1,933
役員賞与引当金	115	122
偶発損失引当金	598	553
その他の流動負債	1,408	2,250
流動負債合計	66,186	80,265
固定負債		
繰延税金負債	7,808	7,057
退職給付引当金	8,681	10,704
役員退職慰労引当金	320	350
その他の固定負債	410	465
固定負債合計	17,221	18,578
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	368	286
特別法上の準備金合計	368	286
負債合計	83,776	99,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	89,116	88,903
利益剰余金合計	118,142	117,929
株主資本合計	197,461	197,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,378	23,384
評価・換算差額等合計	24,378	23,384
純資産合計	221,840	220,632
負債・純資産合計	305,616	319,763

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当 期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	26,513	19,841
トレーディング損益	14,554	20,845
金融収益	1,987	1,730
営業収益合計	43,055	42,417
金融費用	154	206
純営業収益	42,900	42,211
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,373	3,453
人件費	18,239	18,315
不動産関係費	4,521	4,504
事務費	7,358	6,643
減価償却費	1,291	1,399
租税公課	542	822
貸倒引当金繰入	—	—
その他	2,470	2,320
販売費・一般管理費合計	38,797	37,458
営業利益	4,103	4,753
営業外収益	1,262	1,360
営業外費用	83	403
経常利益	5,282	5,709
特別利益		
投資有価証券売却益	2	9
金融商品取引責任準備金戻入	0	82
特別利益合計	2	92
特別損失		
固定資産処分損	199	138
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	5	0
会員権評価損	0	—
減損損失	—	781
退職給付制度終了損	—	1,036
統合関連費用	—	1,532
特別損失合計	206	3,488
税引前当期純利益	5,079	2,313
法人税、住民税及び事業税	1,321	2,077
法人税等調整額	471	△ 537
法人税等合計	1,793	1,540
当期純利益	3,285	773

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当 期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,987	50,987
当期末残高	50,987	50,987
その他資本剰余金		
当期首残高	1,061	1,061
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
当期首残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,819	1,819
当期末残高	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,206	27,206
当期末残高	27,206	27,206
繰越利益剰余金		
当期首残高	88,065	89,116
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,234	△ 986
当期純利益	3,285	773
当期変動額合計	1,050	△ 213
当期末残高	89,116	88,903
利益剰余金合計		
当期首残高	117,092	118,142
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,234	△ 986
当期純利益	3,285	773
当期変動額合計	1,050	△ 213
当期末残高	118,142	117,929
株主資本合計		
当期首残高	196,411	197,461
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,234	△ 986
当期純利益	3,285	773
当期変動額合計	1,050	△ 213
当期末残高	197,461	197,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,238	24,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 859	△ 994
当期変動額合計	△ 859	△ 994
当期末残高	24,378	23,384
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,238	24,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 859	△ 994
当期変動額合計	△ 859	△ 994
当期末残高	24,378	23,384
純資産合計		
当期首残高	221,649	221,840
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,234	△ 986
当期純利益	3,285	773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 859	△ 994
当期変動額合計	190	△ 1,207
当期末残高	221,840	220,632

（参 考）

平成29年3月期 決算資料

1. 受入手数料

（1）科目別内訳

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
委 託 手 数 料	14,241	10,625	74.6
（ 株 券 ）	（ 13,532 ）	（ 10,311 ）	（ 76.2 ）
（ 債 券 ）	（ 1 ）	（ 2 ）	（ 191.6 ）
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	755	605	80.1
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,713	5,036	65.3
その他の受入手数料	3,803	3,574	94.0
合 計	26,513	19,841	74.8

（2）商品別内訳

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
株 券	14,211	10,789	75.9
債 券	274	325	118.7
受 益 証 券	11,717	8,218	70.1
そ の 他	310	508	163.8
合 計	26,513	19,841	74.8

2. トレーディング損益

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
株 券 等	5,922	9,224	155.7
債 券 等 ・ そ の 他	8,631	11,621	134.6
合 計	14,554	20,845	143.2

3. 株券売買高

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
自 己	540,008	673,768	124.8
委 託	3,028,440	2,549,755	84.2
合 計	3,568,448	3,223,524	90.3

4. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

	前 期 末	当 期 末	
固定化されていない自己資本 (A)	211,012	212,066	
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	9,562	7,652
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,233	955
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	9,446	9,026
計 (B)	20,242	17,634	
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	1,042.4%	1,202.5%	

（参 考）

損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

	前 第4四半期 平成28年1月1日 平成28年3月31日	期 第1四半期 平成28年4月1日 平成28年6月30日	当 第2四半期 平成28年7月1日 平成28年9月30日	期 第3四半期 平成28年10月1日 平成28年12月31日	当 第4四半期 平成29年1月1日 平成29年3月31日
営業収益					
受入手数料	5,745	5,591	4,284	5,406	4,558
委託手数料	3,252	3,181	1,998	2,774	2,670
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	82	71	46	128	358
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,549	1,504	1,423	1,408	699
その他の受入手数料	861	834	815	1,094	830
トレーディング損益	3,996	3,751	4,343	6,466	6,284
株券等	691	1,382	1,757	3,078	3,006
債券等・その他	3,304	2,369	2,586	3,387	3,277
金融収益	444	455	448	455	370
営業収益合計	10,186	9,799	9,076	12,328	11,214
金融費用	36	37	35	52	80
純営業収益	10,149	9,761	9,040	12,275	11,134
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,095	954	863	729	905
人件費	4,296	4,671	4,275	4,822	4,545
不動産関係費	1,095	1,201	1,051	1,136	1,115
事務費	1,803	1,668	1,613	1,714	1,646
減価償却費	373	340	350	355	352
租税公課	128	226	176	221	197
貸倒引当金繰入	△ 0	—	—	—	—
その他	668	641	571	536	570
販売費・一般管理費合計	9,460	9,704	8,902	9,517	9,333
営業利益	688	57	137	2,758	1,800
営業外収益	88	764	18	442	135
営業外費用	47	38	55	69	240
経常利益	730	783	100	3,131	1,694
特別利益	—	82	—	9	—
特別損失	127	17	182	70	3,218
税引前四半期純利益	603	848	△ 81	3,070	△ 1,523
法人税、住民税及び事業税	451	7	235	1,198	637
法人税等調整額	△ 63	185	△ 213	△ 262	△ 246
法人税等合計	387	192	21	935	390
四半期純利益	215	655	△ 103	2,134	△ 1,913